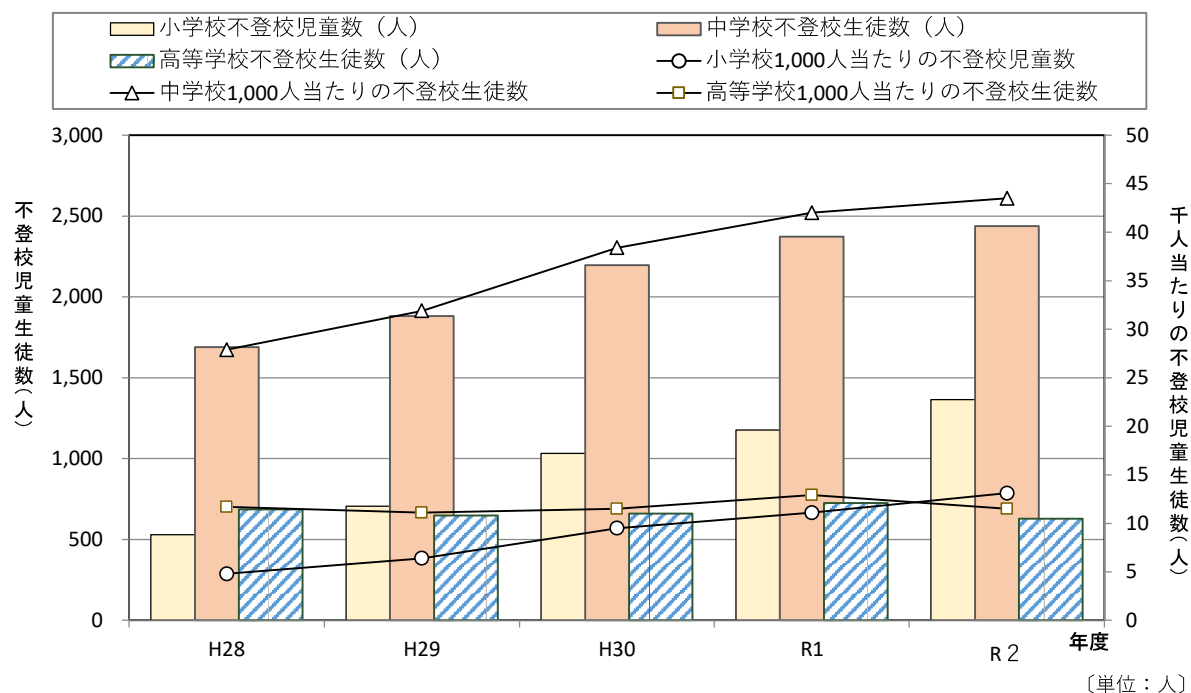


- 小・中学校における不登校児童生徒数は、3,802人（前年度3,551人）であり、前年度から251人（7.1%）増加した。1,000人当たりの不登校児童生徒数は23.7人（前年度21.8人）で、全国と同様に過去最多となっている。
- 高等学校における不登校生徒数は、628人（前年度726人）であり、前年度から98人（13.5%）減少している。1,000人当たりの不登校生徒数は11.5人（前年度12.9人）であり、全国と同様の傾向である。
- 小・中学校における不登校児童生徒数が増加した背景として、児童生徒の休養の必要性等の浸透、コロナ禍における生活環境の変化により登校する意欲が湧きにくい状況があったことなどが考えられる。

1 不登校児童生徒数及び1,000人当たりの不登校児童生徒数の推移



年 度		H28	H29	H30	R1	R2	
小学校	不登校児童数	530	706	1,032	1,178	1,365	
	前年度増減	▲11	176	326	146	187	
	1,000人当たりの 不登校児童数	県	4.8	6.4	9.5	11.1	13.1
		全国	4.7	5.4	7.0	8.3	10.0
中学校	不登校生徒数	1,689	1,881	2,197	2,373	2,437	
	前年度増減	21	192	316	176	64	
	1,000人当たりの 不登校生徒数	県	27.9	31.9	38.4	42.0	43.5
		全国	30.1	32.5	36.5	39.4	40.9
小中合計	不登校児童生徒数	2,219	2,587	3,229	3,551	3,802	
	前年度増減	10	368	642	322	251	
	1,000人当たりの 不登校児童生徒数	県	12.9	15.3	19.5	21.8	23.7
		全国	13.5	14.7	16.9	18.8	20.5
高等学校	不登校生徒数	687	648	660	726	628	
	前年度増減	▲16	▲39	12	66	▲98	
	1,000人当たりの 不登校生徒数	県	11.7	11.1	11.5	12.9	11.5
		全国	14.6	15.1	16.3	15.8	13.9

(注)調査対象校:県内国公私立・小中高等学校(通信制含まない) 674校

2 90日以上欠席している不登校児童生徒及び欠席日数別構成比

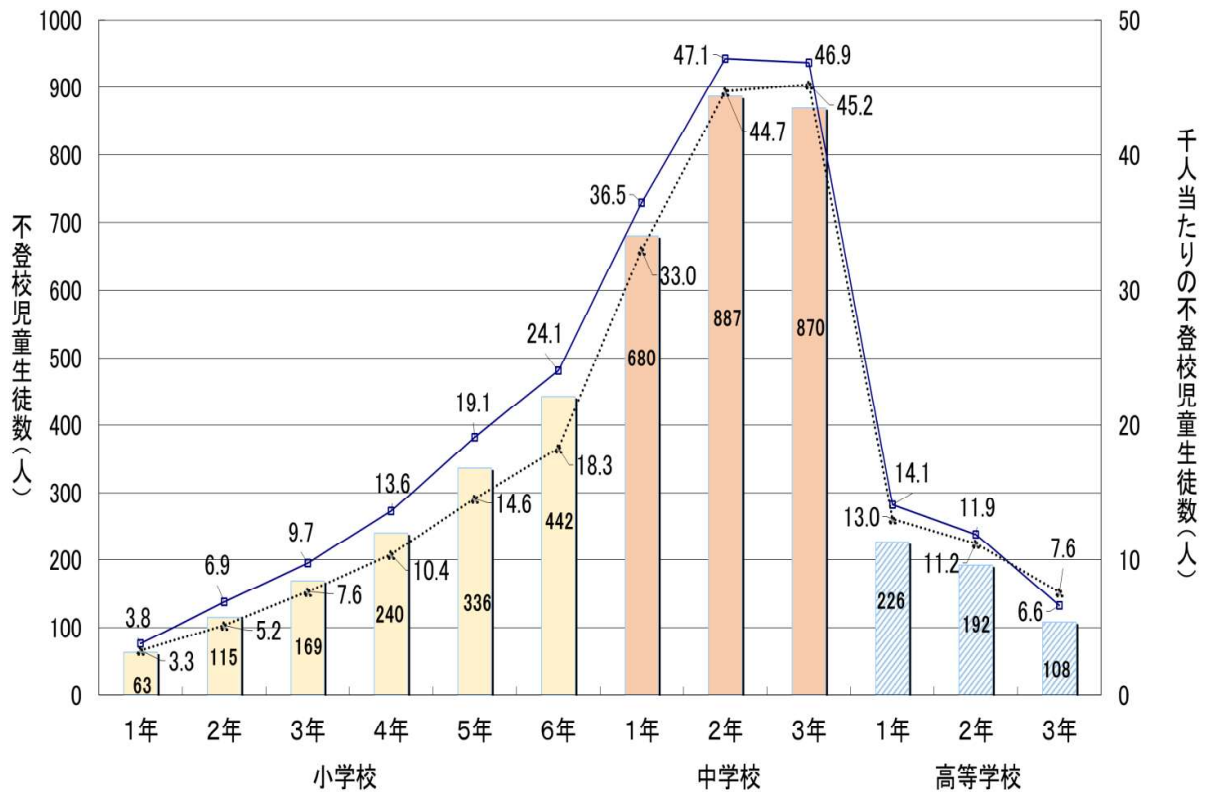
〔単位：人、％〕

校種		欠席・出席日数	不登校(D)	A	B	C
				うち、90日以上欠席している者	うち、出席日数が10日以下の者	うち、出席日数が0日の者
小学校	県人数	1,365人	534人	39.1%	104人	7.6%
	県割合					
	全国割合					
中学校	県人数	2,437人	1,305人	53.5%	249人	10.2%
	県割合					
	全国割合					
小中合計	県人数	3,802人	1,839人	48.4%	353人	9.3%
	県割合					
	全国割合					

(注) 割合(%)は、不登校(D)に対するA～Cの割合。〔A/D(%)、B/D(%)、C/D(%)]

3 学年別不登校児童生徒数

■ 不登校児童生徒数 ◆ 千人当たり不登校児童生徒数 長野県 ... 千人当たり不登校児童生徒数 全国



4 不登校の要因

[単位:人、%]

区分	要因	学校に係る状況							家庭に係る状況				本人に係る状況		左記に該当なし
		いじめ	いじめを除く友人関係の問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動・部活動等への不応	学校のきまり等をめぐる問題	入学・転入学・進級時の不応	家庭の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	乱れ・あそび・非行	生活リズムの不安	
小学校	主たる要因分類別人数	11	145	33	93	4	0	17	28	38	225	16	130	507	118
	要因分類別割合	0.8	10.6	2.4	6.8	0.3	0.0	1.2	2.1	2.8	16.5	1.2	9.5	37.1	8.6
	全国割合	0.3	6.7	1.9	3.2	0.2	0.0	0.7	1.8	3.8	14.6	1.6	14.0	46.3	4.9
中学校	主たる要因分類別人数	6	333	37	293	40	12	14	109	56	199	44	204	882	208
	要因分類別割合	0.2	13.7	1.5	12.0	1.6	0.5	0.6	4.5	2.3	8.2	1.8	8.4	36.2	8.5
	全国割合(%)	0.2	12.5	0.9	6.5	1.1	0.6	0.8	4.1	2.5	6.2	1.8	11.0	47.1	4.8
高等学校	主たる要因分類別人数	2	97	6	39	31	3	5	16	12	15	8	52	259	83
	要因分類別割合	0.3	15.4	1.0	6.2	4.9	0.5	0.8	2.5	1.9	2.4	1.3	8.3	41.2	13.2
	全国割合	0.2	8.8	0.5	6.1	4.9	0.9	0.8	9.2	1.9	3.5	1.7	15.4	37.7	8.3

(注1) 調査対象校: 県内国公私立小・中・高等学校 674校

(注2) 主たる要因は、不登校児童生徒1人につき1つを選び回答。要因分類別割合は、主たる要因の総数を母数とした構成比

(注3) 全国の要因分類別割合は、文科省「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果の数値

5 不登校児童生徒が学校内外で相談・指導等を受けた状況

[単位:人、%]

年度		H28	H29	H30	R1	R2		
(A) 学校内外の機関で 相談・指導を受けた	県	1,778	2,114	2,663	2,727	2,654		
	割合	80.1	81.7	82.5	76.8	69.8		
	全国	100,232	109,935	119,356	127,679	128,833		
	割合	75.0	76.3	72.5	70.4	65.7		
	(C) 学校内で専門的な 相談・指導を受けた	県	1,376	1,371	1,825	1,903	1,831	
		割合	62.0	53.0	56.5	53.6	48.2	
		全国	68,969	72,183	79,621	85,869	92,626	
		割合	51.6	50.1	48.4	47.4	47.2	
		(D) 学校外の機関で 相談・指導を受けた	県	632	687	970	1,203	1,547
			割合	28.5	26.6	30.0	33.9	40.7
	全国		42,219	43,336	56,090	64,877	73,527	
	割合		31.6	30.1	34.1	35.8	37.5	
(B) 学校内外で 相談・指導を受けていない	県		441	473	566	824	1,148	
	割合		19.9	18.3	17.5	23.2	30.2	
	全国	33,451	34,096	45,172	53,593	67,294		
	割合	25.0	23.7	27.5	29.6	34.3		

(注1) (A) + (B) = 不登校児童生徒数

(注2) (C) + (D)は、学校内外の複数で相談・指導等を受けた児童生徒がいるため、(A)とは一致しない。

(注3) 「割合」は、不登校児童生徒に占める割合(%)

(注4) (C)「専門的な相談・指導」は、養護教諭・スクールカウンセラー・相談員等によるもの。

6 自宅におけるICT等を活用した学習活動を指導要録上出席扱いとした児童生徒数

[単位：人]

校種		年度				
		H28	H29	H30	R1	R2
県	小学校	0	0	0	4	10
	中学校	0	0	0	8	43
全国	小学校	16	36	88	174	820
	中学校	142	113	198	434	1,806

(注)「不登校児童生徒への支援の在り方について」(文部科学省通知)に基づいた指導要録上出席扱いとした児童生徒数の実人数。

※ ICT等を活用した学習活動(例)

- ・民間業者が提供するIT教材を活用した学習
- ・パソコンで個別学習できるシステムを活用した学習
- ・教育支援センター作成のIT教材を活用した学習
- ・学校のプリントや通信教育を活用した学習
- ・ICT機器を活用し、在籍校の授業を自宅に配信して行う学習(同時双方向型授業配信やオンデマンド型授業配信)
- ・インターネットのほか、郵送や電子メール、FAXなどを活用して提供されるものも含まれる。

(参考)長期欠席児童生徒数

[単位：人]

年 度		H28	H29	H30	R1	R2
小学校	長期欠席児童数	1,311	1,378	1,645	1,805	2,153
	病気	275	274	276	262	248
	経済的理由	0	0	0	0	0
	不登校	530	706	1,032	1,178	1,365
	新型コロナウイルス感染回避	-	-	-	-	246
その他	506	398	337	365	294	
中学校	長期欠席児童数	2,651	2,678	2,783	2,966	3,171
	病気	429	483	439	418	409
	経済的理由	0	0	0	0	0
	不登校	1,689	1,881	2,197	2,373	2,437
	新型コロナウイルス感染回避	-	-	-	-	141
その他	533	314	147	175	184	
高等学校	長期欠席児童数	1,159	1,093	1,107	1,189	1,159
	病気	262	238	253	268	223
	経済的理由	6	6	2	2	9
	不登校	687	648	660	726	628
	新型コロナウイルス感染回避	-	-	-	-	182
その他	204	201	192	193	117	

(注1) 調査対象校：県内国公私立小・中・高等学校 674校

(注2) 長期欠席者の定義…年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒。

- ・「新型コロナウイルス感染回避」：新型コロナウイルスの感染を回避するため、本人又は保護者の意思で出席しない者、及び医療的ケア児や基礎疾患児で登校すべきでない」と校長が判断した者。

(注3) 長期欠席の定義の変更点：「新型コロナウイルスの感染回避」を新たに設定。

- ・「児童生徒指導要録」の「欠席日数」のみではなく、「欠席日数」と「出席停止・忌引き等の日数」の合計が30日以上であることを長期欠席と定義。また、欠席理由の区分は、これまでの「病気」「経済的理由」「不登校」「その他」の4項目に加え、「新型コロナウイルスの感染回避」を新たに設定。これらの変更は、これまでの調査における長期欠席の理由である「病気」「経済的理由」「不登校」について、できる限り従来と同じ定義で過去の数値と比較可能な形で把握するための対応となっている。